

15 学校施設の整備充実について

(文部科学省・財務省)

次代を担う子どもたちの教育環境を整備するため、京都市では、耐震・防災機能の強化をはじめ、地球環境への配慮、情報教育の推進、地域の生涯学習への開放など、新しい時代に対応した学校施設の整備を積極的に進めています。

今後も、引き続き必要な事業について、計画的な実施に努めていきますが、とりわけ、耐震補強、空調設備の設置に係る整備計画に見合う財政措置を要望します。

また、学校統廃合を進めるに当たっての財政措置の拡充を要望します。

要望事項

- 1 校舎等の新增改築及び大規模改造、特に耐震補強における計画的な事業実施に必要な財政措置
- 2 学校統廃合について、校舎建築に当たっての補助率及び補助単価の大幅な割増し、統廃合された学校施設の補助金返還の免除など財政措置の拡充
- 3 小・中学校普通教室への冷房設備単独設置及び更新に対する財政措置

主な要望先：文部科学省(初等中等教育局財務課、大臣官房文教施設企画部施設助成課)
財務省(主計局総務課)

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 稲田新吾 TEL 075-222-3768

<参考>

1 校舎等の増改築

19年度は、校舎1校、プール1校、計2校で実施予定。

20年度は、校舎2校、プール2校、屋体2校、計延6校で実施。

2 耐震診断・補強の実施状況

(1)耐震診断 約1,200棟全棟を対象に15年度から17年度までの3ヶ年計画で実施した。

(耐震診断実施率100%)

(2)耐震補強工事 15年度から22年度までの8ヵ年計画で実施しており、18年度は26校園80棟を、19年度は29校74棟を実施。(20年3月31日現在で耐震化率79.1%) 20年度は34校62棟で実施予定。

3 小・中学校の普通教室への冷房設備の整備状況

16年度から小・中学校における全普通教室の冷房化を図ってきた。

(1)中学校(整備対象校61校、862室)

16年度に48校766室を整備。17年8月末に13校96室の整備を終え、全普通教室冷房化が完了。

(2)小学校(整備対象校156校、約2,500室)

膨大な教室の冷房化を早期かつ同時期に整備するとともに、事業経費の削減、財政負担の平準化を図るため、PFI手法を導入し、18年8月末に整備を終え、全普通教室冷房化が完了。

※今後、16年度からの整備計画以前に騒音対策等で整備した冷房設備の更新が課題。

4 学校統廃合

(1)19年4月、下京区の5中学校を統合し、「下京中学校」を開校。

また、同区の3小学校を統合する「下京渉成小学校」の新校舎を元皆山中学校跡地に建設予定。
(平成22年4月開校予定)

(2)小中一貫校の整備

19年4月、左京区花脊峠以北の地域を校区とする6小中学校を統合し、小中一貫校「花背小学校・花背中学校」を、別所小・花背第一中校地で開校した。21年4月には、市内初の施設一体型小中一貫校として、花背第二中学校跡地に建設中の新校舎に移転する。

また、東山区の5小学校と2中学校を統合する、市内都心部では初めてとなる施設一体型小中一貫校を現洛東中学校及び現六原小学校地に建設予定。(平成23年4月開校予定)

5 その他「新しい時代に対応した学校施設」整備状況(20年3月31日現在)

整 備 内 容	整備校数
学校ふれあいサロン(余裕教室を地域開放施設に整備)	138校
学校コミュニティプラザ(生涯学習にも活用できる学校施設の整備)	14ゾーン69校
花と緑のグリーンベルト(ブロック塀等を緑の生垣に整備)	58校
防災スクールウェル(井戸)	37校
太陽光発電システム	31校
学校ビオトープ(生物が生息する水辺等の整備)	47校(工事整備8校)
屋上緑化	7校
緑のカーテン	136校

